

経緯

- 平成22年1月12日 府知事記者会見にて橋下府知事が「府と市は一つにまとまり、財布を一つにすべきだ」と表明し、初めて「府市再編」構想を明言。
- 2月22日 橋下府知事と平松大阪市長が、府市再編について公開討論会。両者物別れに終わる。4月に再度、公開討論会を行うことで合意。(未実施)

橋下府知事の主張

- 大阪が高いポテンシャルを持ちながら、アジアの都市間競争において浮上できていないのは、競争力を発揮できる行政体制でないことが原因。
- 大阪市は基礎的自治体として、住民福祉やコミュニティ問題など、市民サービスを十二分にやっている。しかし、阪神港や高速道路など、大都市のポテンシャルに関わるインフラ等についても、大阪市民の目線だけで考えていいのか。
- 地方行政は、「競争力のある広域行政」と「住民に優しい基礎自治体」からなるべき。広域行政と住民サービスをきっちり分けていないのが、いまの大阪の衰退の原因。
- 都市の成長戦略は、広域行政でしっかり行っていくべき。一方で、住民サービスの充実のため、府の権限や財源は積極的に市町村に移譲したい。想定する基礎自治体の規模は30万人程度。東京23区よりも、権限と財源を持つ新たな制度を模索したい。
- そのためには、大阪府と大阪市を一度解体して、強い広域自治体と強い基礎的自治体に再編すべき。広域自治体の範囲は、大阪市及びその周辺市を想定。
- 究極的には、道州制が望ましい。その際には、府市再編後の広域自治体が、道州(=関西州)に移行していくことになるだろう。
- 次の統一選で大きなテーマに掲げて戦い、敗れば「退場」する。

府知事・市長公開討論会(2月22日)

府知事

- 大阪の起死回生のためには、府と市を解体して再編することが必要。広域行政の指揮官を1人にすれば、すべて解決。
- 広域行政が成長戦略、公選区長がコミュニティ施策を。
- 市では、住民サービスと都市成長戦略の両方を行うことは無理。

市長

- いまできることをやるべき。理想論だけ掲げても、何も進まない。
- いまある地域の力をどう活かすのかが大事。まずは府市連携で具体的成果を出す方が先。
- 府と合併しなくても、市は十分力を発揮できる。

石原都知事の反応(2月5日・4月9日定例記者会見)

- 大阪の事情はわからないが、政令指定都市という制度は、知事にとってはかなり厄介。大阪に限ってみると市議会よりも府議会の方が力がない。政令市制度というのは、自分は肯定も否定もしないが、これから見直されてくるのでは。議論のあるべきところ。
- 日本の両輪であるべき大阪が、行政の力を十分発揮しきれていない。橋下氏のような、非常にプロミネント(卓越した)行動力のある政治家が出てきても、様々なバリア(障壁)があり大変だと思う。

最近の情勢

- 4月19日、橋下知事を代表とする地域政党「大阪維新の会」を結成。当初参加議員は30名(府議:自民系20名・民主系2名・諸派2名、大阪市議:自民系1名、堺市議:自民系5名)。統一地方選にて、府市再編、伊丹空港廃港などを争点に掲げる旨表明。5月中に、今後のアクションプラン(改革工程表)を発表予定。4月には、府庁内に研究会を設置。
- (5月13日朝日新聞)大阪市は、市内24区役所ごとに、区民10名程度で構成する「区政会議」(仮称)を、今秋に設置する方針を決定。町会長や商店街会長、地域活動の代表者などを想定しており、区長も加わり、施策の進め方や区長裁量の予算執行について、市民の声をより大きく反映させる狙い。区長在任期間を4年に延長、評価制度も導入予定。